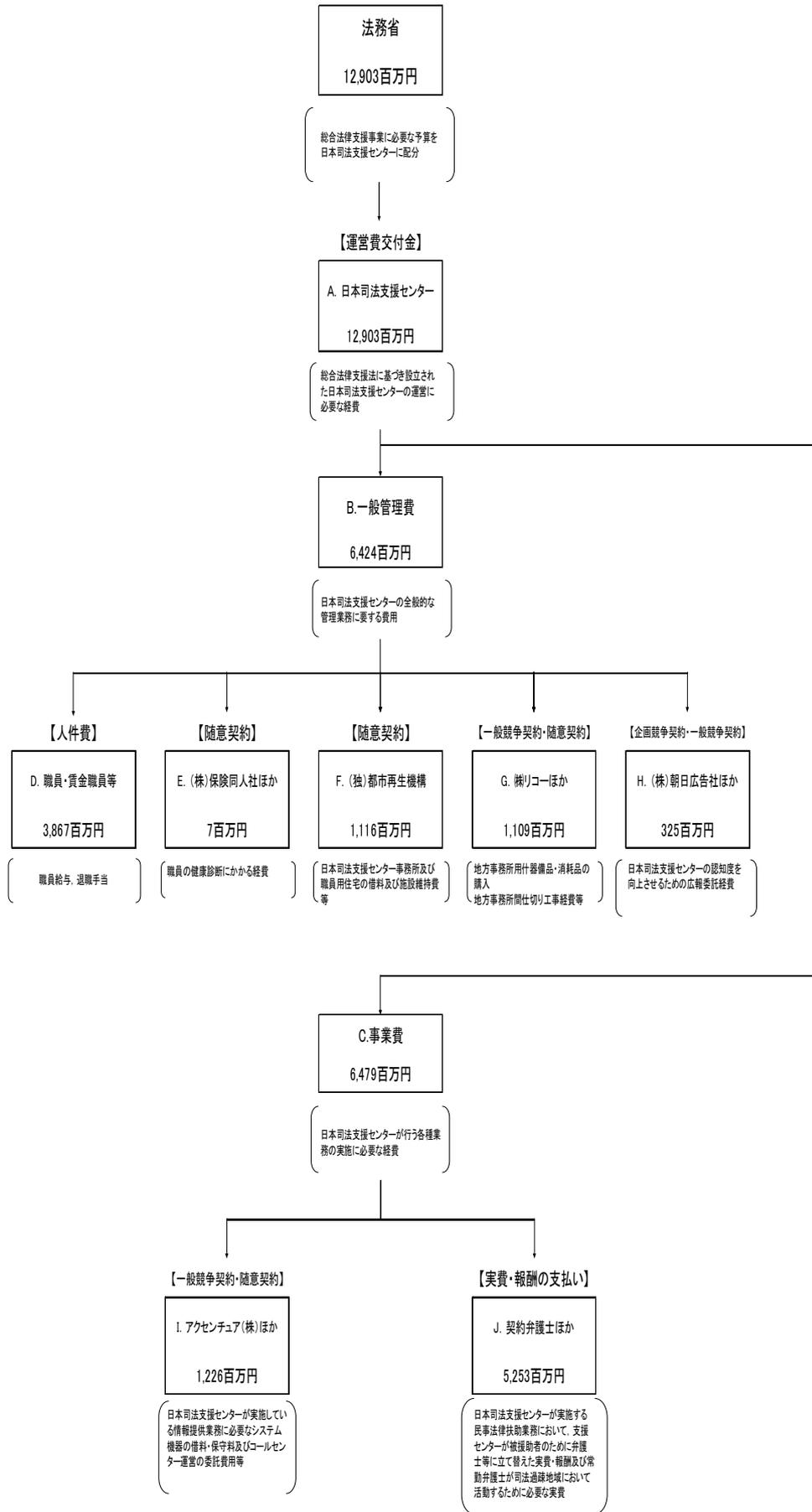


行政事業レビューシート (法務省)

予算事業名	日本司法支援センターの運営(国選弁護士確保業務委託を除く)		事業開始年度	平成18年度	作成責任者	
担当部署	大臣官房司法法制部		担当課室	司法法制課	小山太士	
会計区分	一般会計		上位政策	総合法律支援の充実強化		
根拠法令(具体的な条項も記載)	総合法律支援法		関係する計画、通知等			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民事、刑事を問わず、あまねく全国において、法による紛争の解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる社会の実現を目的としている。					
事業概要(5行程度以内。別添可)	日本司法支援センターでは、①法的トラブルを抱えた方に対して相談内容に応じた最適な法制度に関する情報や、相談窓口に関する情報を無料で提供する情報提供業務、②資力の乏しい方を対象に無料法律相談を実施したり、訴訟代理費用等の立替えを行う民事法律扶助業務、③司法過疎地域に地域事務所を設置して常勤弁護士を配置するなどして国選弁護士関連業務及び民事法律扶助業務の全国的に均質な遂行を実現するとともに、利用者の依頼に応じて相当の対価を得て、法律相談、和解交渉の代理、訴訟代理などを行う司法過疎対策業務等を行う。					
実施状況	平成21年度の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報提供業務(コールセンター問い合わせ件数)・・・401,841件(対前年度113,944件増)</li> <li>・民事法律扶助業務(援助開始決定件数)・・・107,991件(対前年度22,448件増) (法律相談援助件数)・・・237,306件(対前年度57,760件増)</li> <li>・司法過疎対策業務(地域事務所設置総数)・・・26か所(対前年度4か所増)</li> </ul>					
予算の状況(単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	10,213	10,395	12,903	15,542	17,381
	執行額	10,213	10,395	12,903		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	17,383	19,780	23,987		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業に係る経費の支出先や用途については、予算を要求する段階から、日本司法支援センターと連絡を密にして打合せを行い、当該年度の支出見込を把握している。また、日本司法支援センターから定期的に執行状況について報告を受けたり、当省からも電話等により随時執行状況等について連絡を取り、支出先・用途の把握を行っている。				
	見直しの余地	コールセンターについて、サービスの質の低下を招かないように留意しつつ、運営に要する経費を削減するため、コールセンターを東京都内から仙台市内へ移転し、業務運営の方式も業務委託から自主運営に変更する。また、地方事務所における情報提供業務についても、コールセンターへの転送機能を付与した上で、地方事務所における配置人員の適正化を実施するなど、サービスの質の低下を招かないよう留意しつつ、より効率的・効果的な業務運営となるよう工夫を行う。さらに、現在、各種契約のうち、一部、随意契約を行っている契約について、可能な限り国の会計基準に準じた形での競争入札を実施するなどして、経費削減を図る。				
予算・監視の効率化	一部改善 (コールセンターの移転も含めた運営方法の見直し及び制度広報など事業内容の見直しにより、経費の削減を図るべきである。また、一般管理費及び事業費について更なる効率化を図り、その結果を適切に予算に反映すべきである。)					
補記	日本司法支援センターは、上記の情報提供業務、民事法律扶助業務、司法過疎対策業務を行うための経費として日本司法支援センター運営費交付金(以下「交付金」という。)の配分を受けているほか、国から委託を受けた国選弁護士確保業務を行うための経費として国選弁護士確保業務委託費(以下「委託費」という。)の配分も受けている。 日本司法支援センターの業務運営に必要な経費のうち、人件費や一般管理費などは、これらの業務すべてに共通して必要となるため、それぞれの業務量に応じて交付金及び委託費から支出されている。					
	(参考)交付金と委託費の予算上の割合					
		交付金	委託費			
	人件費	約66.6%	約33.4%			
	一般管理費(人件費を除く)	約82.9%	約17.1%			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



( D 別 紙 )

日本司法支援センター(以下「支援センター」という。)が職員に支払う給与及び退職金は、支援センターで定める規程(役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程等)に基づき、支給している。

( E 別 紙 )

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約の形態
(株)保険同人社	定期健康診断費	0.5	随意契約
新宿検診センター	定期健康診断費	0.2	随意契約
鶯谷検診センター	定期健康診断費	0.1	随意契約
八王子健康管理センター	定期健康診断費	0.1	随意契約
(財)神奈川県予防医学協会	定期健康診断費	0.1	随意契約
(財)医療情報健康財団	定期健康診断費	0.1	随意契約
名古屋東栄クリニック	定期健康診断費	0.1	随意契約
(財)宮城県成人病予防協会	定期健康診断費	0.1	随意契約
長崎市医師会診療所	定期健康診断費	0.1	随意契約
高松平和病院	定期健康診断費	0.1	随意契約

( F 別 紙 )

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約の形態
(独)都市再生機構	職員用住宅の賃貸借	109	随意契約
石森不動産(株)	支援センター事務所の賃貸借	90	随意契約
鎚木(有)	支援センター事務所の賃貸借	78	随意契約
さいたま商工会議所	支援センター事務所の賃貸借	38	随意契約
立川曙町開発特定目的会社	支援センター事務所の賃貸借	27	随意契約
朝日生命保険相互会社	支援センター事務所の賃貸借	24	随意契約
(株)産業貿易センター	支援センター事務所の賃貸借	21	随意契約
中央地所(株)	支援センター事務所の賃貸借	20	随意契約
大阪弁護士会	支援センター事務所の賃貸借	19	随意契約
コンチネンタル貿易(株)	支援センター事務所の賃貸借	15	随意契約

支援センターでは、職員の職務の能率的な遂行を確保し、センターの事務及び事業の円滑な運営に資することを目的として職員用住宅を借上げ、入居した職員から借料を徴収することとしている。

( G 別 紙 )

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約の形態
(株)リコー	複写機の保守	29	一般競争
大成建設(株)	事務所改修工事	27	随意契約
あずさ監査法人	監査委託	26	随意契約
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話使用料	22	随意契約
NTT	一般通信回線使用料	18	随意契約
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	複写機の保守	14	一般競争
(株)日本能率協会マネジメントセンター	職員採用試験作成及び採点	4	一般競争
(株)角弘	空調工事	4	一般競争
富士ゼロックス(株)	複写機の保守	3	一般競争
(株)サンポー	地方事務所什器購入	3	一般競争

## ( H 別 紙 )

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約の形態
(株)朝日広告社	広報委託	256	一般競争
敷島印刷(株)	広報誌印刷	6	一般競争
(株)ポートサイド印刷	刊行物改訂及び印刷・発送	5	一般競争
(株)文祥堂	広報グッズ	4	一般競争

その他の支出は少額であるため、記載していない。

## ( I 別 紙 )

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約の形態
アクセンチュア(株)	コールセンター運営の委託	527	随意契約＋一般競争
(株)富士通ビジネスシステム	IP-PBXの調達及び構築等	152	随意契約
東京センチュリーリース	情報提供システム機器賃貸	138	一般競争
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	IP電話回線使用料	128	随意契約
富士通(株)	情報提供システム開発、保守、 民事法律扶助データ更新作業	107	随意契約
住商情報システム(株)	運用保守、データセンター賃貸、 メール誤送信防止システム 指紋照合・ログ解析導入に伴う業 務システム変更	56	一般競争
(株)日立システムアンドサービス	シンククライアントシステム	23	一般競争
富士通エフ・アイ・ピー株式会社	デスクトップPC(業務用)購入	2	随意契約

その他の支出は少額であるため、記載していない。

## ( J 別 紙 )

支援センターでは、民事法律扶助業務において、資力の乏しい方が訴訟等を提起する場合に必要な訴訟代理費用(弁護士費用)を立て替えるなどしているが、その額は、最高裁判所及び日本司法支援センター評価委員会に意見を求めた上で法務大臣が承認する業務方法書により、訴訟の内容に応じて定められている。

以下の金額は、支援センターが平成21年度中に実施した法律相談援助(237,306件)に係る契約弁護士への報酬及び同年度中に援助開始決定(107,991件)した案件について契約弁護士に支払った訴訟代理費用や常勤弁護士の実費(旅費)のほか、援助開始の可否を審査する審査委員に対する謝金や相談者に対する立替金債権の管理に要する事務費の総額である。

費目	使 途	金額(百万円)
実費・報酬	契約弁護士(延べ103,642名)	5,009
立替金債権管理事務処理費	地方事務所	61
審査委員謝金	審査委員	114
旅費	常勤弁護士	69

(注)

契約弁護士…支援センターと民事法律扶助業務を行うことを契約した弁護士。一般の弁護士は、支援センターと契約しない限り民事法律扶助を実施することができない。

常勤弁護士…支援センターと雇用契約を結んだ弁護士。常勤弁護士は、相談者から報酬等を受け取ることはなく、支援センターから支給される給与のみで活動している。

A.日本司法支援センター			E.(株)保険同人社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費	役職員給与、退職手当、管理諸経費、施設経費、執務体制整備等経費、制度周知徹底経費	6,424			0
事業費	情報提供業務経費、民事法律扶助業務経費、司法過疎対策業務経費	6,479			
計		12,903	計		0
B.日本司法支援センター			F.(独)都市再生機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役職員給与	職員の給与	3,848	借料	職員住宅の借上	109
施設経費	事務所借上料、職員住宅借上料、事務所維持管理費	1,116			
退職手当	職員の退職手当	19			
管理諸経費	普通庁費、職員厚生費	7			
執務体制整備等経費	職員の執務体制整備経費、研修実施経費、会議等開催経費、赴任旅費等	1,109			
制度周知徹底経費	一般周知経費・高齢者、障害者対策経費	325			
計		6,424	計		109
C.日本司法支援センター			G.(株)リコー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
民事法律扶助業務経費	資力の乏しい者を対象とした、訴訟代理費用等の立替援助等経費	5,184	雑役務費	複写機保守料	29
情報提供業務経費	情報提供システム等整備経費及びコールセンター運営等経費	1,226			
司法過疎対策業務経費	地方事務所から弁護士のいない地域への巡回に要する旅費及び有償受任事件処理費	69			
計		6,479	計		29
D.職員			H.(株)朝日広告社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役職員給与	職員の給与	11	雑役務費	広報委託費	256
計		11	計		256

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

I.アクセント(株)			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	コールセンター運営の委託	527			
計		527	計		0
J.契約弁護士			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報酬	契約弁護士に対する報酬等	1			
計		1	計		0
K.			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0